



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 True Data 上場取引所 東  
 コード番号 4416 URL <https://www.truedata.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 浅見 明生 (TEL) 03-6430-0721  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,313	12.7	22	—	22	—	15	—
2021年3月期	1,166	15.3	△64	—	△64	—	△60	—
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2022年3月期	3.43	3.33	1.7	1.7	1.7			
2021年3月期	△13.69	—	△11.3	△7.2	△5.5			

## 経営成績に関する注記

- (注) 1. 当社は、2021年6月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
3. 2021年3月期については、潜在株式調整後1株あたり当期純利益については潜在株式が存在するものの、当社株式は前事業年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 当社は、2021年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価と見做して算定しています。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,297	925	71.3	205.20
2021年3月期	890	538	60.4	121.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 925百万円 2021年3月期 538百万円

- (注) 1. 当社は、2021年6月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	137	△56	332	847
2021年3月期	135	△80	25	434

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

## 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,470	11.9	35	57.5	32	44.9	19	27.3	4.20

### ※ 注記事項

#### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

注) 詳細は、添付資料P.11「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

#### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	4,688,700株	2021年3月期	4,439,400株
2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
2022年3月期	4,509,922株	2021年3月期	4,439,300株

(注) 1. 当社は、2021年6月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計方針) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のがわが国経済は、世界規模での新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が長期にわたり停滞し、ワクチン接種の促進もあり、一旦は新規感染者数は減少傾向となりましたが、新たな変異株による感染再拡大が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況が続いております。また、新型コロナウイルスの感染拡大は、取引先の研究費やマーケティング予算の縮小など、当社事業にも少なからず影響を及ぼしておりますが、当社の主力サービスは、クラウド上で提供する商品・サービスへの使用料を受け取るビジネスモデルであり、継続的な収入が見込まれるストック型の収益構造でありますことから、安定的な収益を確保しております。

当社が購買データの提供を受けている小売業界におきましては、長引くコロナ禍の影響によってもたらされた生活習慣の変化に伴う需要の高まりは継続したものの、企業収益や雇用環境の悪化、個人所得・消費マインドの低下などが続いております。食品スーパー業界では、新型コロナウイルス感染症の影響の他に、高齢化や人口減少によるマーケット規模の縮小、その状況下における各社の出店攻勢によるオーバーストア状態、人手不足の問題や、人件費や物流コストの増加など、従来に増して厳しい経営環境が続いております。また、ドラッグストア業界においても、同業大手による業界再編や異業種を含む競争が激化しているほか、競合他社の出店や価格競争が引き続き激化しており、物流コストの増加等も重なり、依然厳しい状況が続いております。

これらの経済・経営環境から、ビッグデータを効果的に活用したマーケティングにより経営効率を高めようとする企業活動は益々活発化しており、当社におきましては、メーカー・卸・小売業界の顧客企業への開拓深耕が一層進み、その他の業界企業とも、事業提携等の協業や当社のサービスを提供する取引関係の構築が進みました。

このような中、当社は「データと知恵で未来をつくる」という企業理念のもと、誰もが新しいデジタル時代の道具であるビッグデータとテクノロジーをマーケティングに活用できるようになり、あらゆる企業の持続的な成長に貢献することを目指しております。

当事業年度におきましては、引き続き持続的な事業成長を確固たるものにするため、ストック型売上の消費財メーカー向け主力サービスである「イーグルアイ」「ドルフィンアイ」の拡販に注力し、小売り企業向けサービスである「ショッピングスキャン」に関しましても、新規取引先の開拓を進めてまいりました。

以上の結果、当事業年度における当社の売上高は1,313,834千円と前事業年度と比べ147,773千円の増収、営業利益は22,493千円、経常利益は22,670千円、当期純利益は15,485千円となりました。

なお、当社は、データマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ406,966千円増加し1,297,455千円となりました。流動資産は、公募増資や売上の入金などにより現金及び預金が増加し、1,016,890千円と前事業年度末に比べ453,113千円増加いたしました。固定資産は、主にソフトウェアの減価償却が進んだことによる無形固定資産の減少により、273,023千円と前事業年度末に比べ53,687千円減少いたしました。繰延資産は、株式交付費を7,541千円計上いたしました。

## (負債の部)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ19,762千円増加し372,085千円となりました。流動負債は、消費税等の納付等により未払消費税等が減少した一方、買掛金や未払金等の増加により、305,260千円と前事業年度末に比べ50,088千円増加いたしました。固定負債は、主に「オンプレミスからクラウドへの構造転換」の推進による新基幹システム開発に要した長期借入金の返済が進み、66,824千円と前事業年度末に比べ30,325千円減少いたしました。

## (純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ387,203千円増加し925,370千円となりました。利益剰余金が15,485千円増加や、当社株式の東京証券取引所マザーズ上場に伴う公募増資の実施等による資本金が185,859千円増加し、さらに資本剰余金も185,859千円増加いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金および現金同等物(以下、「資金」という。)は847,376千円と、前事業年度末に比べ413,351千円増加いたしました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況および変動要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動により獲得した資金は137,007千円となりました。これは主に、税引前当期純利益22,670千円及びソフトウェア等の減価償却費を139,191千円計上いたしましたが、一方で売上債権が40,686千円増加し、未払消費税等の減少8,415千円により資金が減少したことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における投資活動により減少した資金は56,529千円となりました。これは主に、社内共有サーバーの入替等による有形固定資産の取得による支出4,801千円、既存システムの機能追加等の無形固定資産の取得による支出13,545千円及び投資有価証券の取得による支出38,182千円などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における財務活動により獲得した資金は332,874千円となりました。これは、新株の発行による収入が371,718千円及び長期借入金の返済30,360千円などによるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続きストック型売上の消費財メーカー向け主力サービスである「イーグルアイ」「ドルフィンアイ」の拡販に注力し、小売り企業向けサービスである「ショッピングスキャン」の新規取引先の開拓を進めていく予定であり、2023年3月期の通期業績予想につきましては、売上高1,470百万円(前事業年度比11.9%増)、営業利益35百万円(前事業年度比57.5%増)、経常利益32百万円(前事業年度比44.9%増)、当期純利益19百万円(前事業年度比27.3%増)としております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関しましては、今後の拡大や収束時期等を正確に予測することは困難ではありますが、当社の主力サービスは、継続的な収入が見込まれるストック型の収益構造であり、安定的な収益を確保しておりますことから、現時点において、将来キャッシュ・フロー及び将来の事業環境等の予測にあたって同感染

症が当社事業に与える影響は軽微であると判断したうえで業績予想を作成しております。しかしながら、今後状況が大きく変化し、業績予想の修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案し、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	434,025	847,376
売掛金	111,400	152,086
前払費用	15,523	15,929
その他	2,828	1,496
流動資産合計	563,777	1,016,890
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	11,309	9,567
工具、器具及び備品（純額）	4,835	6,035
有形固定資産合計	16,145	15,602
無形固定資産		
ソフトウェア	265,655	143,199
ソフトウェア仮勘定	—	22,082
その他	343	343
無形固定資産合計	265,999	165,625
投資その他の資産		
投資有価証券	—	38,564
出資金	25,000	25,000
繰延税金資産	6,416	13,848
その他	13,149	14,383
投資その他の資産合計	44,566	91,795
固定資産合計	326,711	273,023
繰延資産		
株式交付費	—	7,541
繰延資産合計	—	7,541
資産合計	890,488	1,297,455

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,506	57,983
1年内返済予定の長期借入金	30,360	30,360
未払金	7,886	26,029
未払費用	11,834	11,188
未払法人税等	8,822	23,864
未払消費税等	39,026	30,611
前受収益	84,416	—
契約負債	—	88,790
賞与引当金	15,000	17,000
その他	17,317	19,433
流動負債合計	255,171	305,260
固定負債		
長期借入金	93,470	63,110
資産除去債務	3,680	3,714
固定負債合計	97,150	66,824
負債合計	352,322	372,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,160,510	1,346,369
資本剰余金		
資本準備金	—	185,859
資本剰余金合計	—	185,859
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△622,343	△606,857
利益剰余金合計	△622,343	△606,857
株主資本合計	538,166	925,370
純資産合計	538,166	925,370
負債純資産合計	890,488	1,297,455



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,166,060	1,313,834
売上原価	662,906	664,461
売上総利益	503,153	649,373
販売費及び一般管理費	567,587	626,879
営業利益又は営業損失(△)	△64,433	22,493
営業外収益		
受取利息	3	6
為替差益	—	381
雑収入	507	1,129
営業外収益合計	511	1,518
営業外費用		
支払利息	413	399
株式交付費償却	—	942
雑損失	0	—
営業外費用合計	413	1,341
経常利益又は経常損失(△)	△64,335	22,670
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△64,335	22,670
法人税、住民税及び事業税	3,267	14,615
法人税等調整額	△6,798	△7,431
法人税等合計	△3,531	7,184
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,804	15,485

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		149,830	22.6	153,605	23.1
II 経費					
減価償却費		113,289		134,813	
システム運用・保守費		60,784		54,907	
支払手数料		114,668		116,041	
データセンター使用料		121,392		116,760	
業務委託費		64,291		61,874	
その他		38,651	77.4	26,458	76.9
当期売上原価		662,906	100.0	664,461	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,160,510	—	—
当期変動額			
新株の発行	—	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,160,510	—	—

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△561,539	△561,539	598,970	598,970
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,804	△60,804	△60,804	△60,804
当期変動額合計	△60,804	△60,804	△60,804	△60,804
当期末残高	△622,343	△622,343	538,166	538,166

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,160,510	—	—
当期変動額			
新株の発行	185,859	185,859	185,859
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—
当期変動額合計	185,859	185,859	185,859
当期末残高	1,346,369	185,859	185,859

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△622,343	△622,343	538,166	538,166
当期変動額				
新株の発行	—	—	371,718	371,718
当期純利益又は当期純損失(△)	15,485	15,485	15,485	15,485
当期変動額合計	15,485	15,485	387,203	387,203
当期末残高	△606,857	△606,857	925,370	925,370

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△64,335	22,670
減価償却費	117,503	139,191
株式交付費償却	—	942
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	2,000
受取利息及び受取配当金	△3	△6
支払利息	413	399
為替差損益 (△は益)	—	△381
売上債権の増減額 (△は増加)	4,035	△40,686
前払費用の増減額 (△は増加)	10,596	△1,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,623	17,476
未払金の増減額 (△は減少)	5,245	△2,252
未払費用の増減額 (△は減少)	2,553	△645
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,854	△8,415
前受収益の増減額 (△は減少)	11,304	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	4,373
その他	14,153	7,643
小計	137,696	140,666
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	△413	△399
法人税等の支払額	△1,566	△3,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,720	137,007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,923	△4,801
無形固定資産の取得による支出	△77,263	△13,545
投資有価証券の取得による支出	—	△38,182
その他	△791	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,979	△56,529
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△24,480	△30,360
株式の発行による収入	—	371,718
株式の発行による支出	—	△8,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,520	332,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,261	413,351
現金及び現金同等物の期首残高	353,763	434,025
現金及び現金同等物の期末残高	434,025	847,376

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(重要な会計方針)

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) 固定資産の減価償却方法

## ① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備	6年～15年
工具、器具及び備品	4年～10年

## ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）による定額法その他合理的な方法を採用しております。

## (3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

## ① 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年で均等償却

## ② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

## 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

## 2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

当社は、データマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	121.22円	197.36円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△13.69円	3.43円
潜在株式調整後1株当たり純利益(注 2)	—	3.33円

- (注) 1. 2021年6月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、前事業年度において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 2021年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価と見做して算定しています。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△60,804	15,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△60,804	15,485
普通株式の期中平均株式数(株)	4,439,400	4,509,922
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 新株予約権数3,215個(普通 株321,500株) なお、新株予約権の概要は 「第4提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予 約権の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権5種類 新株予約権数2,422個(普通 株242,200株) なお、新株予約権の概要は 「第4提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予 約権の状況」に記載のと おりであります。

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	538,166	925,370
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(—)

普通株式に係る期末の純資産額(千円)	538,166	925,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,439,400	4,688,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。